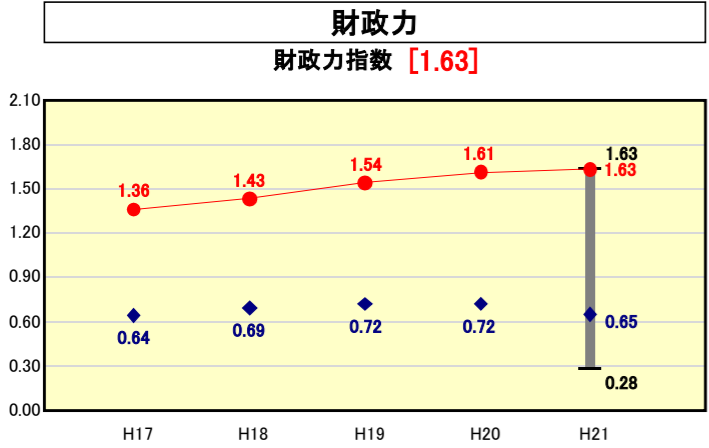


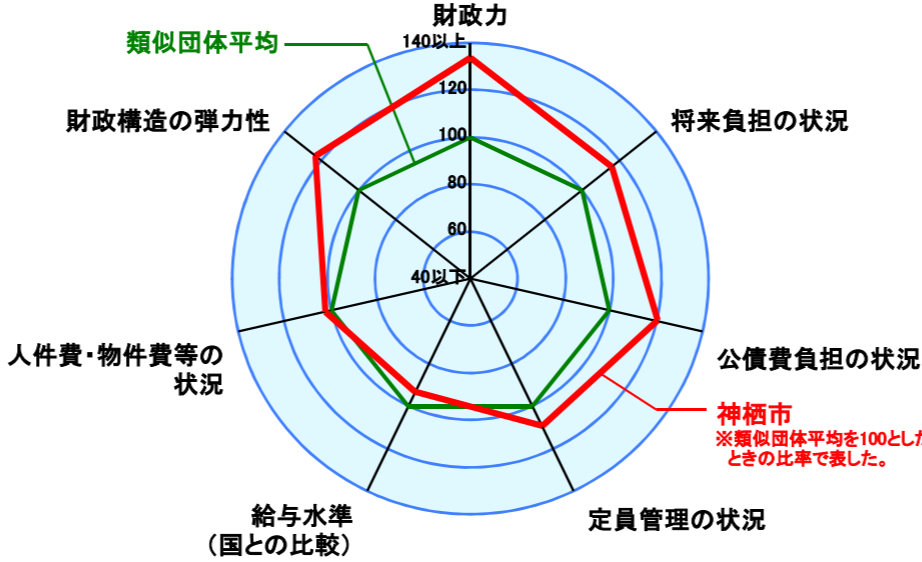
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



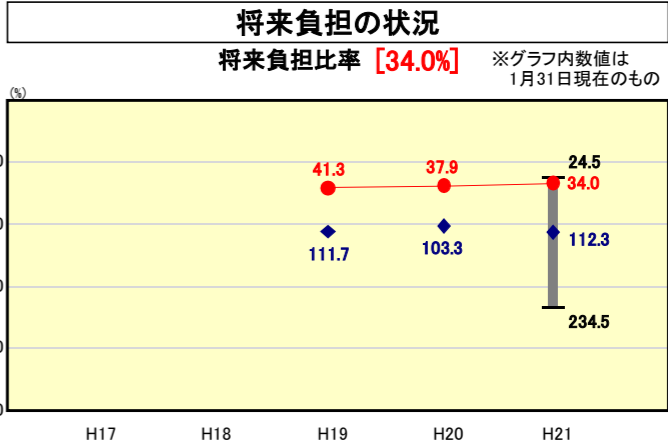
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/49
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

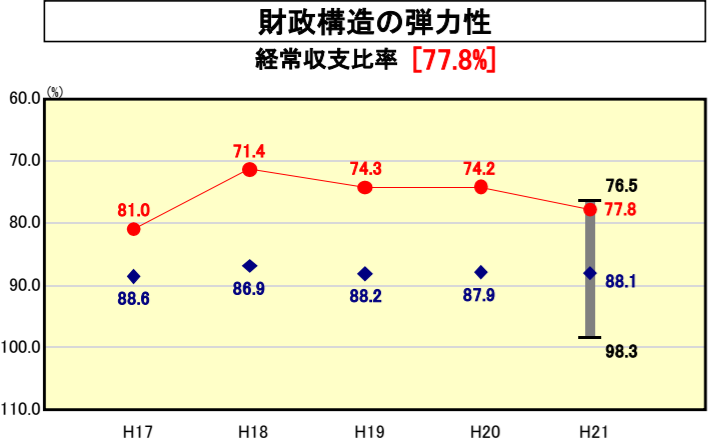
人口	91,921	人(H22.3.31現在)
面積	147.26	km ²
標準財政規模	27,765,309	千円
歳入総額	39,243,686	千円
歳出総額	37,341,697	千円
実質収支	1,830,728	千円



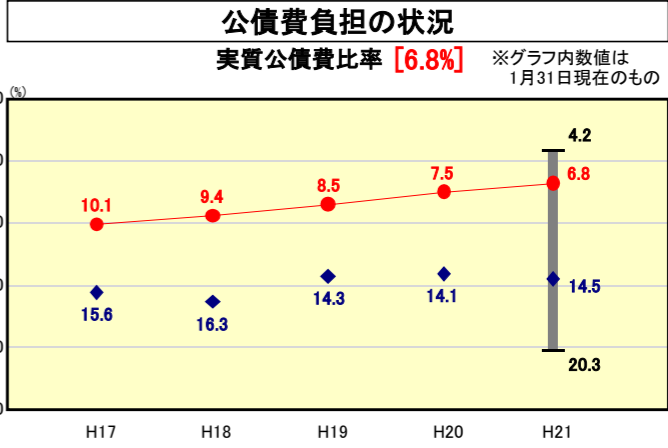
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



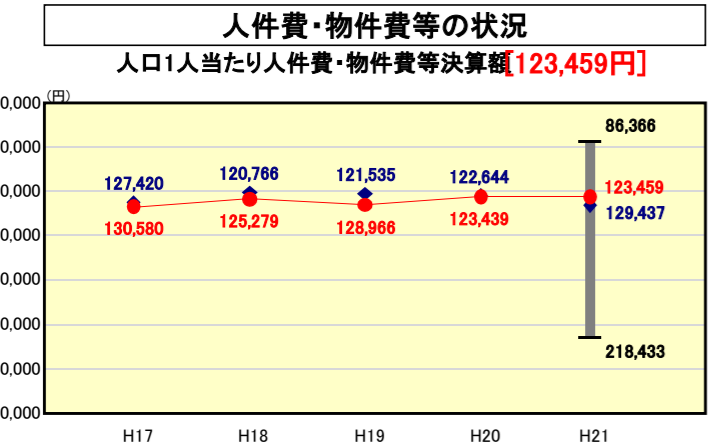
類似団体内順位 5/49
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



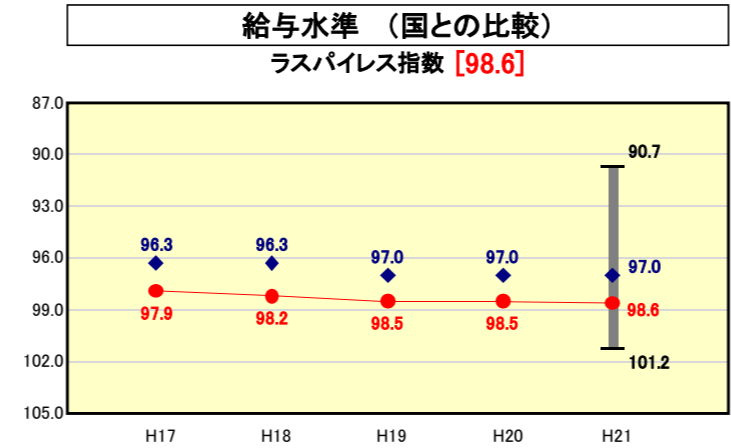
類似団体内順位 2/49
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



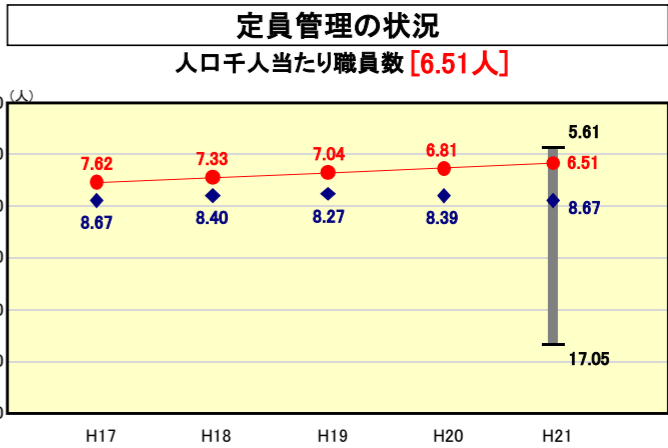
類似団体内順位 2/49
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 25/49
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 38/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/49
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大型事業所の集中している工業地帯からの税収等により、類似団体平均を上回る地方税収入があり、比較的高い指数となっている。しかし、景気の低迷により個人・法人関係の減収などから、税収の落ち込みが予想されるため、引き続き自主財源の確保と歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策に力を入れるなど歳入確保に努める。

【経常収支比率】
歳入において臨時財政対策債の増額一方で地方税の大幅な減収があり、歳出において扶助費や市単独補助金が増額になったため、前年度比で3.6ポイントの上昇となった。今後、更なる自主財源の確保と経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っており、この要因としては、道路等の維持補修費の増加があげられる。今後、事務事業の見直しなどにより経費の削減を目指す。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を上回っているが、平成18年度において人事院勧告に基づく給与構造の見直しを通じて、給与水準を引き下げるとともに職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、給与の適正化を図っている。今年度より人事評価制度を試行実施しており、今後、勤務実態に応じた昇格制度の導入に反映させる。

【将来負担比率】
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増や地方債残高の減があげられる。今後も新規発行債の抑制を図るなどして、引き続き財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
当市は、自主財源(税収)が多く、普通交付税の増から類似団体平均・全国平均との比較では低水準で推移し、対前年度比で0.7ポイント低下した。今後においても地方債の償還額と借入額のバランスを考慮し、現在の水準を維持していく。

【人口千人当たり職員数】
昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っているが、今後においても改革推進プランに沿った効率的な行政運営の実現のため、定員適正化計画に従い、一層の定員管理に努める。